

# 発生主義会計手法からの財政分析

本年度も昨年度に引き続き、平成13年3月に総務省から発表された、『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 - 「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』（以下、「総務省報告書」という。）に基づき、平成13年度のバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。また、同報告書の中では、地方公共団体全体、すなわち、普通会計に公営事業会計を加えた市全体のバランスシートの作成方法も明示されています。本市においても、同方法に基づいて、水道、病院、土地開発公社を連結したバランスシートも作成しました。

## 1. 決算書の分析要領等

### 1. 作成の基本的前提

#### (1) 決算書の作成基礎

決算書は、総務省報告書に基づき作成しています。

#### (2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計、老人保健医療事業会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費及び宝塚駅前地区市街地再開発事業会計のうち道路等の整備に関する経費）を対象としています。

#### (3) 対象年度

対象年度は平成8年度、平成13年度で、各年度末の3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

### 2. バランスシートについての説明

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く。）を集計し、減価償却計算を実施した後の（用地取得費は除く。）金額を、総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・その他の10項目に分類集計して計上しています。また、負債の部に「債務負担行為」として計上したもののうち、すでに物件の引き渡しを受けているものについても、有形固定資産として計上し、同様に減価償却を実施しています。

普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも市民が広く利用でき、市民生活に役立つため市がその事業費の一部を負担しているものであり、市民サービスにとって重要であると考えられるため、「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」で支出区分や支出額等を示しています。

#### (2) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

（単位：年）

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	ア街路	15
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	50	ウ区画整理	40
		(8) その他	25	エ公園	40
2 民生費				オその他	25
(1) 保育所	30	6 商工費	25	(8) 住宅	40
(2) その他	25	7 土木費		(9) 空港	25
3 衛生費	25	(1) 道路	15	(10) その他	25
4 労働費	25	(2) 橋梁	60		
5 農林水産業費		(3) 河川	50	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	15	(5) 海岸保全	50	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	50		
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		9 教育費	50
				10 その他	25

### (3) 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成13年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

本市の持分相当額は、加入団体の職員の給料総額に占める、本市の職員の給料総額の割合としています。

### (4) 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額。）を未収金として計上しています。

### (5) 退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職給与引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職金算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員合計した額を計上しています。

退職金は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上するものです。

### (6) 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち、以下のものについては、今後の支出予定額をバランスシートの固定負債の部に「債務負担行為」として計上しています。

- ・すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの
- ・債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの

## 3. 行政コスト計算書についての説明

### (1) 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリクスで表示しています。性質別コストは、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に大きく4分類しています。

### (2) 退職給与引当金繰入額

当年度末のバランスシートの退職給与引当金残高と、前年度末の同残高（当年度退職者に対する引当額を除く。）との差額を計上しています。

また、退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と当年度の組合への負担金支出額との差額及び当年度に支払われた退職金額を退職給与引当金繰入額として計上しています。

### (3) 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を行った結果の、有形固定資産の価値の下落分を、減価償却費として計上しています。

### (4) 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの正味資産には、有形固定資産形成の財源となった国庫（都道府県）支出金が計上されています。

有形固定資産の減価償却に伴い償却した、国庫（都道府県）支出金の償却額は、正味資産国庫（県）支出金償却額として計上しています。

# 11. 決算書

## 1. 比較バランスシート

(単位：千円)

項 目	平成8年度	平成13年度	項 目	平成8年度	平成13年度
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	9,269,983	9,257,135	(1) 地方債	92,883,164	82,578,429
(2) 民生費	10,327,706	13,663,470	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	17,296,766	16,040,948	物件の購入等	0	5,841,905
(4) 労働費	175,060	146,587	債務負担行為計	0	5,841,905
(5) 農林水産業費	2,645,047	3,115,554			
(6) 商工費	2,097,286	4,245,871			
(7) 土木費	154,207,196	183,161,924			
(8) 消防費	4,406,421	4,825,956	(3) 退職給与引当金	14,032,400	17,587,292
(9) 教育費	85,835,270	91,007,235			
(10) その他	1,235,099	5,224,248			
計	287,495,834	330,688,928			
(うち土地)	145,691,328	168,953,458			
有形固定資産合計	287,495,834	330,688,928	固定負債合計	106,915,564	106,007,626
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金	1,571,211	2,350,896	(1) 翌年度償還予定額	3,718,691	7,674,315
(2) 貸付金	7,722,109	4,334,196			
(3) 基金					
特定目的基金	19,993,492	9,421,506			
土地開発基金	2,061,372	2,139,307			
定額運用基金	27,000	27,000			
基金計	22,081,864	11,587,813			
(4) 退職手当組合積立金	2,963,686	2,523,677	流動負債合計	3,718,691	7,674,315
投資等合計	34,338,870	20,796,582	負債合計	110,634,255	113,681,941
3. 流動資産			<b>【正味資産の部】</b>		
(1) 現金・預金			1. 国庫支出金	44,986,242	56,536,548
財政調整基金	6,759,321	5,677,425			
減債基金	3,488,780	3,231,054	2. 県支出金	3,331,014	3,760,188
歳計現金	5,008,566	1,906,648			
現金・預金計	15,256,667	10,815,127	3. 一般財源等	180,868,005	192,398,577
(2) 未収金					
市税	1,998,845	3,279,771			
その他	729,300	796,846			
未収金計	2,728,145	4,076,617			
流動資産合計	17,984,812	14,891,744	正味資産合計	229,185,261	252,695,313
資産合計	339,819,516	366,377,254	負債・正味資産合計	339,819,516	366,377,254

2. 行政コスト計算書（平成13年度）

〔行政コスト〕

		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
1	(1)人件費	16,789,521	27.6	517,054	3,706,720	3,067,075	1,621,635	30,317	134,654	233,846	1,782,659	2,089,700	3,605,861		
	(2)退職給与引当金繰入等	1,458,714	2.4	44,923	322,049	266,475	140,892	2,634	11,699	20,317	154,882	181,559	313,286		
	小計	18,248,235	30.0	561,977	4,028,769	3,333,550	1,762,527	32,951	146,353	254,163	1,937,541	2,271,259	3,919,147	0	0
2	(1)物件費	8,362,375	13.8	31,843	2,048,608	775,287	2,221,481	41,608	35,612	51,202	974,618	173,517	2,006,320	2,279	
	(2)維持補修費	336,651	0.6	0	25,156	11,941	85,008	1,364	3,906	5,125	124,312	6,877	72,962		
	(3)減価償却費	8,709,476	14.3	0	345,785	279,618	916,106	5,694	251,293	182,327	4,150,680	253,859	1,757,507		566,607
	小計	17,408,502	28.7	31,843	2,419,549	1,066,846	3,222,595	48,666	290,811	238,654	5,249,610	434,253	3,836,789	2,279	566,607
3	(1)扶助費	6,373,112	10.5			6,205,926	76						167,110		
	(2)補助費等	4,275,032	7.0	1,848	389,296	1,340,467	1,542,621	21,943	9,270	208,712	382,104	18,815	359,956		
	(3)繰出金	6,992,898	11.5	0	0	3,474,554	42,920	0	10,539	0	3,464,885	0	0		
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	4,342,362	7.1	0	38,406	733,362	32,235	0	4,153	99,998	3,424,653	0	9,555		
	小計	21,983,404	36.2	1,848	427,702	11,754,309	1,617,852	21,943	23,962	308,710	7,271,642	18,815	536,621	0	0
4	(1)公債費（利子分のみ）	3,035,702	5.0											3,035,702	
	(2)不納欠損額	71,038	0.1												71,038
	小計	3,106,740	5.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,035,702	71,038
行政コスト a	60,746,881		595,668	6,876,020	16,154,705	6,602,974	103,560	461,126	801,527	14,458,793	2,724,327	8,292,557	3,037,981	637,645	
(構成比率)			1.0	11.3	26.6	10.9	0.2	0.8	1.3	23.8	4.5	13.7	5.0	1.0	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	4,744,906	
b/a	7.8	
2 国庫（県）支出金 c	7,148,514	
c/a	11.8	
3 一般財源 d	47,629,969	
d/a	78.4	
収入(b+c+d) e	59,523,389	
4 正味資産国庫（県） 支出金償却額 f	1,742,463	
5 期首一般財源等	191,879,606	
差引(e+f-a)	518,971	
一般財源等増減額	518,971	
6 期末一般財源等	192,398,577	

「使用料・手数料」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在地市町村助成交付金

## 3. 資金収支計算書（平成13年度）

（単位：千円）

行政活動資金支出	金額	行政活動資金収入	金額
人件費(退職金除く)	16,789,521	地方税(現年課税分)	37,383,707
退職金	694,124	地方税(滞納繰越分)	442,501
物件費	8,404,375	地方譲与税	484,011
扶助費	6,373,112	地方交付税	3,265,646
補助費等	4,275,032	国庫支出金	4,120,337
公債利子	3,035,702	都道府県支出金	2,385,382
繰出金	6,992,898	使用料・手数料	2,117,712
その他支出	336,651	分担金・負担金・寄付金	1,239,511
行政活動資金支出合計	46,901,415	諸収入	441,311
建設資金への繰出	7,805,986	その他収入	6,200,014
財務資金への繰出	5,034,808	地方債発行額	1,388,700
歳計現金増減額	273,377		
合計	59,468,832	行政活動資金収入合計	59,468,832

建設資金支出	金額	建設資金収入	金額
普通建設事業費(補助事業費)	4,256,845	国庫支出金	2,180,030
補助金(補助事業費)	1,181,435	都道府県支出金	481,801
普通建設事業費(単独事業費)	7,810,996	分担金・負担金・寄付金	10,443
補助金(単独事業費)	2,626,906	財産収入	516
普通建設事業費(国直轄事業費等)	534,021	諸収入	12,027
（固定資産計上分	12,067,841)	地方債発行額	5,919,400
（固定資産非計上分	4,342,362)	建設資金収入合計	8,604,217
		行政活動資金からの繰入金	7,805,986
建設資金支出合計	16,410,203	合計	16,410,203

財務資金支出	金額	財務資金収入	金額
投資及び出資金	15,000	使用料・手数料	8,475
貸付金	2,907,567	分担金・負担金・寄付金	135,628
積立金	484,181	財産収入	40,078
繰出金	9,219	積立金取崩額	3,251,999
地方債償還額(公債費の内元本)	7,639,814	貸付金回収額	2,584,793
		財務資金収入合計	6,020,973
		行政活動資金からの繰入金	5,034,808
財務資金支出合計	11,055,781	合計	11,055,781
当年度末歳計現金	1,906,648	前年度末歳計現金	2,180,025
合計(+ + +)	76,274,047	合計(+ + +)	76,274,047

## 4. 決算書付属資料

## (1) 有形固定資産明細表(平成13年度)

(単位:千円)

	土地	償 却 資 産					バランスシート 計上額
		取得価額	減価償却額	減価償却 累計額	残存価額	償却 累計率(%)	
		A	B	C	D = B - C	C ÷ B	
総務費	2,306,653	12,247,721	345,785	5,297,239	6,950,482	43.3	9,257,135
庁舎等	1,617,712	7,298,617	160,368	2,906,636	4,391,981	39.8	6,009,693
その他	688,941	4,949,104	185,417	2,390,603	2,558,501	48.3	3,247,442
民生費	7,511,464	10,586,218	279,618	4,434,212	6,152,006	41.9	13,663,470
保育所	2,672,339	2,296,788	58,243	890,953	1,405,835	38.8	4,078,174
その他	4,839,125	8,289,430	221,375	3,543,259	4,746,171	42.7	9,585,296
衛生費	4,352,808	24,697,414	916,106	13,009,274	11,688,140	52.7	16,040,948
清掃費	1,170,636	16,010,960	601,255	8,599,752	7,411,208	53.7	8,581,844
ごみ処理	1,121,906	13,871,122	527,251	7,266,085	6,605,037	52.4	7,726,943
し尿処理	24,951	1,927,632	70,744	1,171,961	755,671	60.8	780,622
その他	23,779	212,206	3,260	161,706	50,500	76.2	74,279
環境衛生費	1,324,308	2,770,042	101,930	1,899,711	870,331	68.6	2,194,639
その他	1,857,864	5,916,412	212,921	2,509,811	3,406,601	42.4	5,264,465
労働費	52,032	271,256	5,694	176,701	94,555	65.1	146,587
農林業費	158,504	5,733,432	251,293	2,776,382	2,957,050	48.4	3,115,554
治山	0	5,841	195	584	5,257	10.0	5,257
農業農村整備	103,246	3,819,296	175,037	2,106,940	1,712,356	55.2	1,815,602
その他	55,258	1,908,295	76,061	668,858	1,239,437	35.1	1,294,695
商工費	1,318,041	3,533,920	182,327	606,090	2,927,830	17.2	4,245,871
観光	1,262,872	3,144,317	123,850	531,068	2,613,249	16.9	3,876,121
その他	55,169	389,603	58,477	75,022	314,581	19.3	369,750
土木費	120,947,997	109,608,693	4,150,680	47,394,766	62,213,927	43.2	183,161,924
道路	31,427,434	29,271,739	1,470,629	18,443,838	10,827,901	63.0	42,255,335
橋りょう	473,965	539,953	8,998	137,585	402,368	25.5	876,333
河川	1,058,093	2,950,808	63,332	244,218	2,706,590	8.3	3,764,683
砂防	0	11,336	227	500	10,836	4.4	10,836
都市計画	66,987,673	56,073,836	2,088,467	22,572,998	33,500,838	40.3	100,488,511
街路	32,460,481	22,446,468	1,267,196	12,820,043	9,626,425	57.1	42,086,906
都市下水路	166,122	776,847	0	776,847	0	100.0	166,122
区画整理	17,868,203	24,262,469	606,560	6,395,274	17,867,195	26.4	35,735,398
公園	16,492,481	8,587,326	214,682	2,580,195	6,007,131	30.0	22,499,612
その他	386	726	29	639	87	88.0	473
住宅	21,000,832	20,761,021	519,027	5,995,627	14,765,394	28.9	35,766,226
消防費	2,195,507	5,309,271	253,859	2,678,822	2,630,449	50.5	4,825,956
庁舎	1,810,956	2,097,276	41,945	596,935	1,500,341	28.5	3,311,297
その他	384,551	3,211,995	211,914	2,081,887	1,130,108	64.8	1,514,659
教育費	28,982,639	86,810,535	1,757,507	24,785,939	62,024,596	28.6	91,007,235
小学校	12,497,864	37,756,507	755,129	11,277,261	26,479,246	29.9	38,977,110
中学校	9,459,623	22,175,304	443,507	6,641,621	15,533,683	30.0	24,993,306
幼稚園	836,892	2,519,949	50,397	725,928	1,794,021	28.8	2,630,913
特殊学校	304,304	860,310	17,208	296,469	563,841	34.5	868,145
社会教育	5,244,717	13,809,649	276,193	3,287,219	10,522,430	23.8	15,767,147
その他	639,239	9,688,816	215,073	2,557,441	7,131,375	26.4	7,770,614
その他	1,127,813	5,384,216	566,607	1,287,781	4,096,435	23.9	5,224,248
合計	168,953,458	264,182,676	8,709,476	102,447,206	161,735,470	38.8	330,688,928

## (2) 主な施設の状況

(単位:百万円)

区分	名称	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	取得価額	減価償却 累計額	差引帳簿 価額	一人当たり 固定資産額 (円)
総務費	市庁舎増築	50	S63～H1	13～14	4,965	2,145	2,820	13,081
	雲雀丘出張所	50	H5～H6	8～9	427	72	355	1,647
	中山台コミュニティセンター	25	H3	11	577	254	323	1,498
	看護学校	25	H6	8	1,647	527	1,120	5,195
	災害対応情報システム	25	H8	6	385	92	293	1,359
	その他	-	-	-	4,247	2,207	2,040	9,463
民生費	わかかさ保育所	30	S51	26	231	200	31	144
	老人ホーム福寿荘	25	S56	21	327	275	52	241
	老人福祉センター	25	S60	17	474	322	152	705
	総合福祉センター	25	S63	14	387	217	170	789
	療育施設	25	H2～H3	11～12	561	248	313	1,452
	老健施設	25	H4～H7	7～10	3,209	1,050	2,159	10,015
	精神薄弱児授産センター	25	H5	9	361	130	231	1,072
	光明デイサービスセンター	25	H4	10	328	131	197	914
	池の島デイサービスセンター	25	H7	7	409	115	294	1,364
	逆瀬台デイサービスセンター	25	H7	7	225	63	162	751
	仁川デイサービスセンター	25	H11	3	255	31	224	1,039
	安倉第2デイサービスセンター	25	H13	1	554	22	532	2,468
	安倉児童館	25	H13	1	201	8	193	895
	その他	-	-	-	3,064	1,622	1,442	6,689
衛生費	清掃工場	25	S60～H2	12～17	8,744	5,260	3,484	16,161
	し尿処理施設	25	S60～H1	13～17	1,682	963	719	3,335
	ダイオキシン除却設備	25	H10～H12	2～4	2,474	291	2,183	10,126
	保健センター	25	S61	16	653	418	235	1,090
	火葬場	25	S63～H1	13～14	1,065	561	504	2,338
	その他	-	-	-	10,079	5,516	4,563	21,166
農林業費	園芸振興センター	25	H10～H11	3～4	1,078	132	946	4,388
	その他	-	-	-	4,655	2,644	2,011	9,328
商工費	温泉利用施設	25	H12～H13	1～2	1,985	96	1,889	8,763
	その他	-	-	-	1,549	510	1,039	4,820
土木費	宝塚駅前再開発	40	H2～H12	2～12	1,486	517	969	4,495
	仁川駅前再開発	40	H12～H13	1～2	2,153	69	2,084	9,667
	大吹第2住宅	40	S53	24	254	152	102	473
	安倉中住宅	40	S63	14	501	175	326	1,512
	山の上・中の口住宅	40	H2	12	352	106	246	1,141
	池の島住宅	40	H2～H6	8～12	1,373	304	1,069	4,959
	市営住宅建替	40	H7～H12	2～7	1,623	205	1,418	6,578
	シルバーハウジング	40	H7	7	536	94	442	2,050
	災害公営住宅	40	H8～H10	4～6	5,829	743	5,086	23,592
	亀井第2住宅	40	H10～H11	3～4	463	43	420	1,948
	その他	-	-	-	95,039	44,987	50,052	232,177
消防費	消防本部・西消防署庁舎	50	S59	18	531	191	340	1,577
	東消防署	50	S62	15	314	94	220	1,021
	その他	-	-	-	4,464	2,394	2,070	9,602
教育費	小中学校・幼稚園	50	S49～H13	1～28	24,049	7,085	16,964	78,691
	体育館	50	S60～S63	14～17	2,877	930	1,947	9,032
	東公民館	50	S62～S63	14～15	846	252	594	2,755
	市民プール	50	H4	10	316	82	234	1,085
	温水プール	50	H4	10	752	150	602	2,793
	スポーツセンター	50	H4	10	363	91	272	1,262
	教育総合センター	50	H4	10	1,353	271	1,082	5,019
	中央図書館	50	S55	23	899	396	503	2,333
	西公民館・図書館	50	H5	9	1,949	351	1,598	7,413
	その他	-	-	-	53,407	15,178	38,229	177,333
その他	-	-	-	5,656	1,465	4,191	19,441	
合計	-	-	-	264,183	102,447	161,736	750,247	

(注)取得価額には、土地の価額は含まれていない。

## (3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位：千円)

	昭和45年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総務費	251,711	4,000	2,346	1,500	1,500	38,406
民生費	3,557,342	162,098	395,505	248,669	905,395	733,362
衛生費	623,071	49,705	47,185	32,025	35,280	32,235
労働費	71,000	0	0	0	0	0
農林業費	939,116	124,417	147,877	65,790	20,577	4,153
商工費	437,094	735	0	104	0	99,998
土木費	43,946,151	1,504,909	4,672,254	3,288,460	2,231,604	3,424,653
消防費	31,280	0	0	0	2,520	0
教育費	844,312	0	0	41,820	6,556	9,555
合計	50,701,077	1,845,864	5,265,167	3,678,368	3,203,432	4,342,362

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

## (4) 比較バランスシート(一人当たり)

経年比較

(単位：千円)

項目	平成 8年度	平成 13年度	項目	平成 8年度	平成 13年度
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	45	43	(1)地方債	455	383
(2)民生費	51	63			
(3)衛生費	85	74	(2)債務負担行為		
(4)労働費	1	1	物件の購入等	0	27
(5)農林水産業費	13	14	債務保証又は損失補償	0	0
(6)商工費	10	20	債務負担行為計	0	27
(7)土木費	756	850			
(8)消防費	22	22	(3)退職給与引当金	69	82
(9)教育費	421	422			
(10)その他	6	24			
計	1,409	1,534			
(うち土地)	714	784			
有形固定資産合計	1,409	1,534	固定負債合計	524	492
2.投資等			2.流動負債		
(1)投資及び出資金	8	11	(1)翌年度償還予定額	18	36
(2)貸付金	38	20			
(3)基金			(2)翌年度繰上充用金	0	0
特定目的基金	98	44			
土地開発基金	10	10			
定額運用基金	0	0			
基金計	108	54			
(4)退職手当組合積立金	15	12	流動負債合計	18	36
投資等合計	168	96	負債合計	542	527
3.流動資産			<b>【正味資産の部】</b>		
(1)現金・預金			1.国庫支出金	221	262
財政調整基金	33	26			
減債基金	17	15	2.県支出金	16	17
歳計現金	25	9			
現金・預金計	75	50	3.一般財源等	887	892
(2)未収金					
市税	10	15			
その他	4	4			
未収金計	13	19			
流動資産合計	88	69	正味資産合計	1,124	1,172
資産合計	1,666	1,700	負債・正味資産合計	1,666	1,700



他都市比較

(単位：千円)

	宝塚市	芦屋市	川西市	伊丹市
有形固定資産	1,534	2,730	993	1,221
投資等	96	313	82	46
流動資産	69	115	45	32
<b>資産合計</b>	<b>1,700</b>	<b>3,158</b>	<b>1,120</b>	<b>1,299</b>
市債合計	419	1,344	368	339
退職給与引当金	82	113	79	57
債務負担行為等	27	85	4	0
<b>負債合計</b>	<b>528</b>	<b>1,542</b>	<b>451</b>	<b>396</b>
正味資産	1,172	1,616	669	903
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,700</b>	<b>3,158</b>	<b>1,120</b>	<b>1,299</b>
人口	215,577	86,406	158,296	191,107

(注)人口は、平成14年3月31日の推計人口です。

普通会計のバランスシートでは、市町村の人口規模等により単純な他自治体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、人口規模の違いを考慮した比較に役立つものと考えられています。

宝塚市民は、一人当たり419千円の市債の将来負担がありますが、1,534千円の有形固定資産を有しています。この資産を有効に活用することによって市民サービスの満足度を向上させていく必要があります。

本市と他の自治体のバランスシートを比較してみると、本市は芦屋市に次いで有形固定資産、市債、正味資産の規模が大きくなっています。これは、両市が、平成7年1月の阪神大震災の後、多額の市債を発行して復興に努めたことによるものです。しかし、本市は、1人当たり有形固定資産の規模の割には市債残高が少なく、正味資産の額が大きいことも特徴となっております。

また、1人当たり投資等の額、流動資産の額が比較的大きいと言えますが、退職給与引当金の額が大きいことも特徴となっており、職員の平均年齢が比較的高齢化傾向にあり、職員の退職債務の負担が大きくなってきているといえます。

### III. バランスシートの分析

#### 1. 社会資本形成の世代間負担率

(表1) 経年比較

(単位：百万円)

	平成8年度		平成13年度	
有形固定資産残高	287,496	100.0%	330,689	100.0%
正味資産(注)	229,185	79.7%	252,695	76.4%
負債：地方債(注)	96,602	33.6%	90,253	27.3%

(表2) 他都市比較(平成13年度)

(単位：百万円)

	宝塚市		芦屋市		川西市		伊丹市	
有形固定資産残高	330,689	100%	235,910	100%	157,136	100%	233,428	100%
正味資産内訳								
国庫支出金	56,536	17%	64,996	28%	35,807	23%	36,742	16%
都道府県支出金	3,760	1%	475	0%	1,812	1%	1,794	1%
一般財源等(注)	192,399	58%	74,189	31%	68,209	43%	134,011	57%
<b>正味資産合計</b>	<b>252,695</b>	<b>76%</b>	<b>139,659</b>	<b>59%</b>	<b>105,828</b>	<b>67%</b>	<b>172,548</b>	<b>74%</b>
負債：地方債(注)	90,253	27%	116,092	49%	58,284	37%	64,823	28%

(注)・地方債、正味資産の残高には、有形固定資産形成に関わるもの以外のものが含まれています。

社会資本形成の世代間負担率は、社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産及び地方債によって形成されている比率です。

有形固定資産に占める正味資産の比率は、これまでの世代により(既に納付された税金等によって)形成された社会資本の割合を示すものです。

有形固定資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、正味資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で建設した資産から、現在だけでなく将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代への負担分が少ないと言えます。

本市では、平成8年度から平成13年度にかけて、有形固定資産の残高に占める正味資産の割合は減少し、同様に、地方債の割合も減少しています。

本市は、平成7年1月の阪神大震災の後、復興事業を最優先事業として取り組んだため、平成7年度から8年度にかけて、有形固定資産の残高とその財源である地方債の残高は、大きく増加しました。その後も、駅前再開発事業等都市整備に力を入れており、有形固定資産の残高は順調に増加していますが、一方で、地方債の残高は、将来世代の大きな負担への懸念から、徐々に減少させています。

また、他都市と比較しますと、有形固定資産残高に占める一般財源等の割合が最も高く、逆に地方債の割合は最も低くなっています。本市は、芦屋市とともに震災の影響を多く受けたにもかかわらず、一般財源で有形固定資産を形成した割合が大きくなっています。

2. 歳入額対資産比率

(表1) 経年比較

(単位：百万円)

	平成8年度	平成13年度
総資産額	339,820	366,377
歳入総額	83,359	76,274
÷ (年)	4.1	4.8

(表2) 他市比較

(単位：百万円)

	宝塚市	芦屋市	川西市	伊丹市
総資産額	366,377	272,872	177,308	248,320
歳入総額	76,274	54,818	47,307	64,002
÷ (年)	4.8	5.0	3.7	3.9

(注) 歳入総額は、平成13年度の一般会計の歳入決算総額である。

歳入額対資産比率は、社会資本総額である資産合計が、歳入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

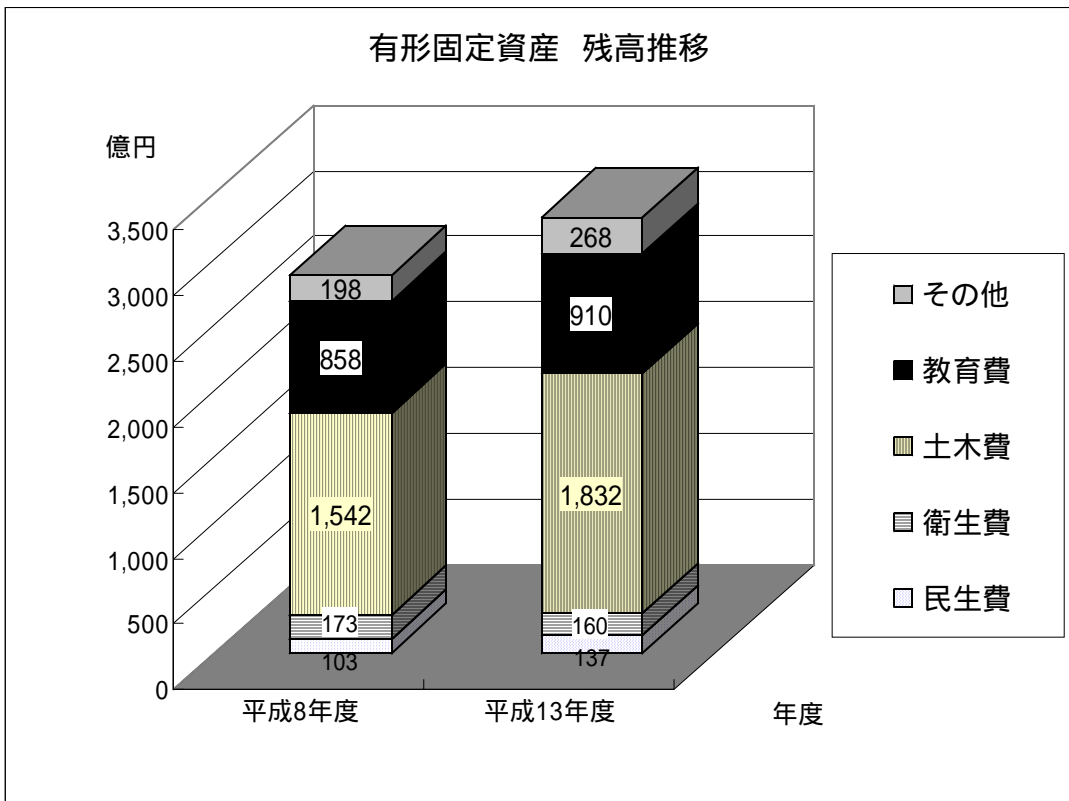
本市では、平成8年度から平成13年度にかけて、この比率が上昇しています。資産形成は順調に進んでいるものの、景気の悪化で歳入額が伸び悩んでおり、結果的に、歳入規模の伸び以上に資産形成が進んでいます。

宝塚市の歳入額対資産比率は4.8年であり、他都市と比較すると比較的長くなっています。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

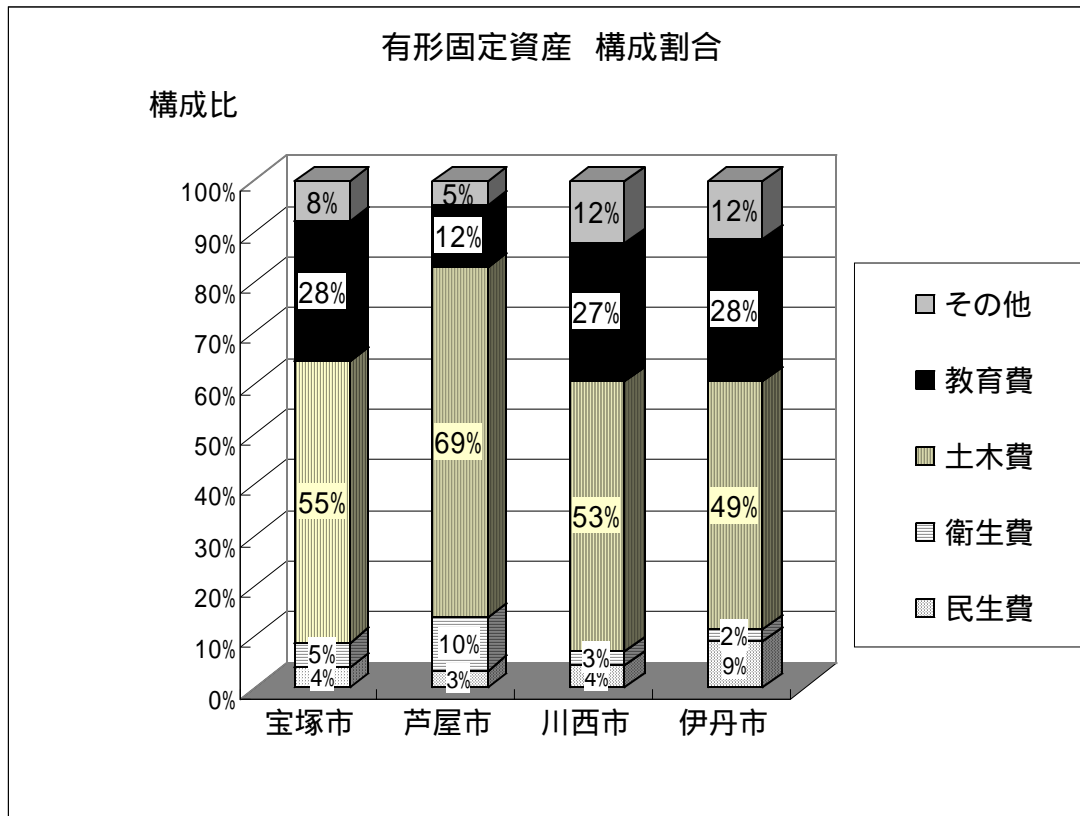
(表1) 経年比較

有形固定資産の残高を、行政目的別に経年比較すると、以下のようになります。



(表2) 他都市比較

有形固定資産の科目別の構成割合を他都市と比較すると、次のようになります。



平成8年から平成13年にかけて、土木費と教育費、民生費が大きく増加しています。

平成8年度以降、平成7年1月の阪神・淡路大震災による被害の復旧・復興事業を優先させてきたこと、駅前等の再開発に力を入れてきたことが、土木費の増加の大きな要因になっています。また、教育費については、老朽化した小中学校などの改修が主なものです。また、民生費の増加は、高齢者の増加による社会福祉施設（デイサービスセンター、老人ホーム等）の充実によるものです。

IV. **連結バランスシート**

連結バランスシートは、平成11年度から、普通会計のバランスシートに病院事業会計、水道事業会計の2つの公営企業会計（地方公営企業法適用）と土地開発公社のバランスシートを合算し、普通会計とその他の各会計との間の取引を相殺消去して作成しています。平成13年度も、昨年度と同様、同じ連結範囲で作成しています。

連結会計についても、平成13年3月、総務省から、『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 - 「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』により、統一的な作成基準が公表されました。

なお、平成11年度より継続して行っている処理として、公有地取得事業にかかる資産のうち、代替用地及び土地造成事業にかかる資産について、決算書上は取得原価で計上しているものを、バブル崩壊後の地価の下落を考慮し、連結時に時価評価に置き直していましたが、今回の連結バランスシートから、より実態を明らかにするために、時価評価による評価損を表記しています。

また、以前から、公有地取得事業にかかる資産のうち公有用地については、宝塚市への取得価格での売却の方針であるため、時価評価は行っていません。

			取得原価	時価
土地開発公社 決算	公有地取得事業(公有土地・代替土地とも)			-
	土地造成事業			-
連結対象時 決算	公有地取得事業	公有土地		-
		代替土地		
	土地造成事業			

1. 連結バランスシート

(単位:千円)

	普通会計	公営企業会計		土地開発公社	単純合計	調整	連結	一人当たり 連結
		水道	病院					
<b>【資産の部】</b>								
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	9,257,135				9,257,135		9,257,135	43
(2) 民生費	13,663,470		14,764,573		28,428,043		28,428,043	132
(3) 衛生費	16,040,948	38,159,907			54,200,855		54,200,855	251
(4) 労働費	146,587				146,587		146,587	1
(5) 農林業費	3,115,554				3,115,554		3,115,554	14
(6) 商工費	4,245,871				4,245,871		4,245,871	20
(7) 土木費	183,161,924			1,146	183,163,070		183,163,070	850
(8) 消防費	4,825,956				4,825,956		4,825,956	22
(9) 教育費	91,007,235				91,007,235		91,007,235	422
(10) その他	5,224,248				5,224,248		5,224,248	24
有形固定資産合計	330,688,928	38,159,907	14,764,573	1,146	383,614,554	0	383,614,554	1,779
2. 無形固定資産	0	0	33,732	0	33,732		33,732	0
3. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,350,896	0	0	0	2,350,896	5,500	2,345,396	11
(2) 貸付金	4,334,196	0	0	0	4,334,196	357,306	3,976,890	18
(3) 基金	11,587,813	0	0	0	11,587,813		11,587,813	54
(4) 退職手当組合積立金	2,523,677	162,259	558,135	0	3,244,071		3,244,071	15
(5) その他		0	16,000	0	16,000		16,000	0
投資等合計	20,796,582	162,259	574,135	0	21,532,976	362,806	21,170,170	98
4. 流動資産								
(1) 現金・預金	10,815,127	2,869,896	1,199,608	10,682	14,895,313		14,895,313	69
(2) 未収金	4,076,617	445,525	1,367,909	87,396	5,977,447		5,977,447	28
(3) 公有地取得事業 代替土地評価損	0	0	0	19,894,389	19,894,389		19,894,389	92
(4) 土地造成事業 完成土地評価損	0	0	0	264,241	264,241		264,241	1
(5) その他	0	109,475	43,099	0	152,574		152,574	1
流動資産合計	14,891,744	3,424,896	2,610,616	18,151,802	39,079,058	0	39,079,058	182
<b>資産合計</b>	<b>366,377,254</b>	<b>41,747,062</b>	<b>17,983,056</b>	<b>18,152,948</b>	<b>444,260,320</b>	<b>362,806</b>	<b>443,897,514</b>	<b>2,059</b>
<b>【負債の部】</b>								
1. 固定負債								
(1) 地方債	82,578,429	9,667,647	9,505,398	0	101,751,474		101,751,474	476
(2) 債務負担行為	5,841,905	0	0	0	5,841,905		5,841,905	27
(3) 退職給与引当金	17,587,292	1,193,712	983,547	0	19,764,551		19,764,551	92
固定負債合計	106,007,626	10,861,359	10,488,945	0	127,357,930	0	127,357,930	595
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	7,674,315	842,831	748,828		9,265,974		9,265,974	43
(2) 短期借入金			357,306	19,356,000	19,713,306	357,306	19,356,000	90
(2) 未払金及び未払費用		329,761	1,140,773	35,445	1,505,979		1,505,979	7
(2) その他	0	482,027	10,625	14,584	507,236		507,236	2
流動負債合計	7,674,315	1,654,619	2,257,532	19,406,029	30,992,495	357,306	30,635,189	142
<b>負債合計</b>	<b>113,681,941</b>	<b>12,515,978</b>	<b>12,746,477</b>	<b>19,406,029</b>	<b>158,350,425</b>	<b>357,306</b>	<b>157,993,119</b>	<b>737</b>
<b>【正味資産の部】</b>								
正味資産合計	252,695,313	29,231,084	5,236,579	1,253,081	285,909,895	5,500	285,904,395	1,322
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>366,377,254</b>	<b>41,747,062</b>	<b>17,983,056</b>	<b>18,152,948</b>	<b>444,260,320</b>	<b>362,806</b>	<b>443,897,514</b>	<b>2,059</b>

2. 普通会計のバランスシートと連結バランスシートの比較（平成13年度）

（単位：百万円）

	普通会計のバランスシート	連結バランスシート
固定資産(有形+無形)	330,688	383,615
投資等	20,797	21,170
流動資産	14,892	39,079
<b>資産合計</b>	<b>366,377</b>	<b>443,898</b>
市債合計	90,253	111,017
借入金	0	19,356
退職給与引当金	17,587	19,765
債務負担行為等	5,842	7,855
<b>負債合計</b>	<b>113,682</b>	<b>157,993</b>
正味資産	252,695	285,905
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>366,377</b>	<b>443,898</b>

普通会計のバランスシートと連結バランスシートを比較すると、固定資産(有形+無形)は、普通会計のバランスシートでは3,307億円であるのが、連結会計でみると3,836億円と約529億円多くなっています。

しかし、負債の部を見ると、市債が普通会計では902億円の負担であるのが、連結会計では、1,110億円と約208億円多くなっており、さらに、普通会計では存在しない借入金が、連結会計では、約194億円の負担となっています。また、退職給与引当金負担額も、連結会計のほうが、約22億円多くなっています。